

經濟財政諮問會議（令和3年第10回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和３年第10回）
議事次第

日 時：令和３年７月６日（火）17:17～17:53

場 所：総理大臣官邸２階大ホール

１．開 会

２．議 事

（１）内閣府年央試算

（２）予算の全体像

（３）令和４年度予算の概算要求基準

３．閉 会

(西村議員) それでは、ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、今年度から来年度にかけての経済見通し、「年央試算」につきまして内閣府から報告を受け、それを踏まえまして「来年度予算の全体像」と「概算要求基準」について御議論いただきたいと思います。

- 内閣府年央試算
- 予算の全体像
- 令和4年度予算の概算要求基準

(西村議員) それでは、まず内閣府から「年央試算」を説明いたします。

(林内閣府政策統括官) お手元資料1-1をご覧くださいと思います。令和3年度内閣府年央試算のポイントを御説明いたします。

めくっていただきましてポンチ絵がございますけれども、年央試算は経済財政諮問会議における翌年度予算の概算要求基準などの検討に際し、経済と財政の一体的な議論に資することを目的といたしまして最新の経済指標などを踏まえ、今年度、翌年度の経済の姿をお示ししております。

左下の表、赤枠の部分ですけれども、今回の試算の結果でございます。2021年度の成長率は実質3.7%程度、名目3.1%程度と見込まれます。感染拡大防止のため、経済活動を抑制してきたこともあり、年度前半は緩やかな回復となりますが、ワクチン接種の促進などもありまして年度後半は回復ペースが速まり、GDPは2021年中にコロナ前の水準を回復する見込みでございます。2022年度につきましては、堅調な民需に支えられまして成長率は実質2.2%程度、名目2.5%程度となり、GDPは実質558兆円、名目567兆円と過去最高となる見込みでございます。

私からは以上です。

(西村議員) 続きまして、竹森議員から「年央試算」と「予算の全体像」について、民間議員の御提案を御説明いただきます。

(竹森議員) それでは、資料2-2の参考図から説明します。

3ページを広げていただきますと、ワクチン接種率とサービス消費支出の関係がアメリカとイギリスについて表されていて、それに加えて日本の状況も出ております。これから分かるように、ワクチン接種が進み、ロックダウンから解除された後には、溜まりに溜まっていた消費意欲が発現してサービス消費が急速に伸びていることが分かります。その結果、アメリカの成長率もイギリスの成長率も本年、7%近辺というのがOECDの直近の予測でございます。

もちろん、すでにこの段階で輸出需要を通じて日本の成長率へのプラスの影響も発生していて、今の日本の経済は数字的にはそんなに悪くないと思うのですが、日本でも同じように接種が進むならば、これで日本の消費も、今まで溜まりに溜まっていた消費意欲も実現するということで本格的な景気回復につながっていくのだ

ろうと思います。

もちろん、それで接種を急ぐべきだという意見があって、それはその通りだと思いますが、もう一つ、重要な点があると思います。それは国民のワクチン接種率を高い水準にする。つまり、ほとんどの人が接種することが大切であります。アメリカの場合、この図にも出ているように、5割をちょっと超えた辺りで接種率が止まっています。このことはアメリカでは1億人以上が接種していないということの意味するわけです。そうなりますと、また感染爆発が起こったり、感染が続く間により強力な変異種が出てきたりする。

もう一つの問題は、ほとんどの人が接種していれば、接種したという証明書を使って、例えばスタジアムに入るときにそれを持っていれば自由に入らせるというような措置が可能なのですが、もし接種している人の割合が少ないとそういうことが難しくなるということで、接種率を高めることが大事です。

日本の接種は、戦後は予防接種が義務だということから始まって、義務とされながらペナルティーが取り消され、だんだん個人の自由に任せるようになってきたのですが、2009年に新型インフルエンザが発生し、2013年に予防接種基本計画が生まれて、ようやく接種を、社会的意義を重視して行うべきだという考えが強くなり、さらに他の先進国より承認が遅いワクチンギャップをどうやって解消するかというのが問題になってきたわけであります。これを更に一歩進め、国民全体にワクチンを広めるには、官邸、首相を中心として、はっきり推進する立場を示すべきだと思います。なぜ進めるべきなのかといったことを、国民によく説明することが必要であると同時に、特別の措置、例えば国内旅行、飲食等でいずれ奨励策を取るときにワクチンを接種していることを条件にするといった措置を取ったらどうか。そうしますと、よくGo Toの場合、観光支援と感染拡大の間にジレンマを生んだと言われますが、この場合はワクチン接種を進め、同時に観光を支援するのだから、Win-Winの結果が出るのではないかと思います。

こういう大事なことは官邸からの意思表示が非常に大事だと思います。ファイザーのワクチンの供給について、アメリカで菅首相が直接ファイザーと交渉されたことは、ファイザーの側からすればちゃんとした約束をもらえたということで安心ができ、信頼の確立につながったと思いますが、こういうことを他でもやっていただきたいと思います。

もう一つ、信頼が重要な例を申し上げますと、今回、日本のエネルギー政策で洋上風力が初めて大きく取り上げられています。風力では、かつて日本企業も三菱重工や日立はこの分野で先端に立っていたのですが、世界的に投資規模が拡大してきて、ビジネスに参加するのに必要なかけ金が増えていくと、そこまでのかけ金には応じられないということで日本企業は脱落したわけであります。もし、この時、強力な政治のリーダーシップがあって、風力は日本が国運を賭けてやっているのだという

ようなことが示されたなら、日本企業の脱落ということもなかっただろうから、今後、再生エネルギーをやる場合にこれを本当にやるのだというコミットメントを示すことが必要だと思います。

今度は財政面の話をさせていただきますけれども、2021年はコロナによる打撃を考えて政府支出をしっかりとつけているわけですね。今年度は前年度の繰越しの30兆円、GDPの6%程度、これをほとんど使うことになる。それに比べ、2022年は繰越の金が無いという状態になるので財政の崖が心配されます。それは分かるのですが、他方で、一遍大きな支出をつければ次の年には崖は来るわけで、崖は嫌だということです。ずっと支出の拡大を続けていくのもなかなか大変なので、私は、今回の場合、崖への対応はするが、それはあくまでも自律的成長を引き起こすための起爆剤にするべきだと考えております。財政方針は、ここに書いたように基本的には今までのとおり、社会保障は高齢化の部分だけの積み上げを認める。非社会保障については現状に留める。ただし、4重点分野、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育て、この部分は重点的措置を取るということですね。このうちグリーンに焦点を当てて、なぜこれが自律的成長のきっかけになるかということを少し踏み込んで議論したいと思うのです。

去年の大統領選でバイデン候補が勝利しなかったら、これだけグリーンが世界的な大課題になることはなかったのだろうと思います。アメリカがこれにコミットするということで世界が大きく動いた。これによって米欧の連携が成立したわけであり、その米欧の連携はどんな考えに基づいているかということ、小さな政府ではなくて問題を解決できる政府。世界の連携をして正しい経済活動のルールを設け、過度な政治的自由の抑圧を批判するといったことであります。

もう一つ重要なことは、脱炭素分野での米欧の連携というのは、米欧だけ取ると世界のCO₂排出の4分の1もいかないわけです。ということは、米欧の構想を他の国にも採用してもらうことが必要だということです。特にアジアは、全世界の27%ほどのCO₂の排出をしている中国を筆頭に、CO₂排出量が非常に多いわけです。この地域の脱炭素化をどう進めるかが重要な課題となるわけで、私は、菅総理が米欧の同盟にコミットすることを決断された、早い段階で脱炭素化を目指す方針を明言されたことは非常に大きい意味を持つと考えております。

アジア主要国の中では、日本のワクチン接種率が一番高い。しかもファイザーやモデルナのワクチンを接種している。これは米欧の同盟にコミットする姿勢をはっきり見せたことで、パートナーとしての日本の重要性をアメリカも欧州も認めてくれたことが一つの理由ではないかと思います。それだから日本を助けようということがあったのだろうと思います。欧州は輸出規制をワクチンに設けておりますが、日本に対しては具体的に発動されたことは一度もありません。

これからはアジアの時代で、欧州は過去の栄光にすがって生きているという考え

もあるかもしれませんが、今回、mRNAワクチンをはじめコロナワクチンを、これだけの速さで米欧が開発した。開発したのはアメリカの製薬会社であり、ドイツのスタートアップであり、イギリスの製薬会社であります。やはりこういう新技術の開発能力では、アメリカも欧州も非常に高いことが分かったわけです。それは自由な研究を進められる環境と、それをサポートするファイナンシャルシステムがあるためだと思います。

翻って、2022年に、日本はどのようにして成長の基盤を見つけるか、どこに2022年の成長の足掛かりを見つけるかという点に戻ると、先ほど申し上げたように財政の崖をなくすために、財政出動ををするとしても、その出動を起爆剤にするべきだということです。では、成長の基盤、手掛かりがどこにあるかというと、それはグローバル経済の再開だろう。国内では人流が今年にも回復するかもしれないけれども、国際的な人流の回復というのはおそらく2022年に持ち越されるだろう。発展途上国での広範囲のワクチン接種が、2023年までは持ち越されると言われていることが、そう判断する一因です。

有効なワクチンを接種したら、その接種証明書をワクチンパスとして認め、国際的な自由な移動を認めるという提案が出されています。この提案が実現された場合、ファイザーやモデルナ等のワクチンを接種している日本は非常に恵まれたポジションにつく。有効なワクチンを接種しているということで、日本とヨーロッパ、日本とアメリカとの間の人流の回復は、他の国や地域に先駆けたものになるかもしれない。逆に考えると、中国はこれまで非常に厳密な、国内に対する監視体制をしていて、それによって感染も抑えていたのだが、変異型が爆発したとなりますと、はたして中国製ワクチンの接種の証明でもって世界中どこでも行ける状態にこぎつけられるかは疑問であります。

先ほど洋上風力に触れましたが、変異型の到来により、当面日本が重視すべき連携が変わるかもしれない。つまり、しばらくはアジアがワクチンの接種が遅れているために少し元気がない反対に、ワクチン接種を進めたアメリカ、欧州は元気だから、来年は脱亜入欧を目指すべき時期になるかもしれない、そういう1年間になるかもしれないと私は思っているのですけれども、例えば洋上風力では、今年中に入札が行われてどこが手を挙げるかが分かる。手を挙げる中に欧州メーカーがたくさんあります。欧州メーカーが日本のエネルギー、2040年には全体の10%を超える電力が洋上からの発電と言われているが、それに協力するのです。今まで重要な分野で日本が協力するパートナーというと中国やアメリカだったのだろうが、デンマークといった欧州の小国が入ってまいります。そういう国との間で、非常に緊密なパートナーシップが生まれるのはないか。洋上風力の運営上の一つのポイントは、メンテナンス、つまり故障修理の技能であって、そのためには船舶を駆使した行動が必要である。こういう技術は日本が得意とするものではないか。欧州とのパート

ナ－シップが進めば、日本はこの分野を欧州に輸出することもできるのではないか。外需は日本経済にとって重要ですが、日本がこれから挑戦するグリーンを中心とした世界的課題の達成ではとりわけ鍵となります。同じ目標、同じルールに基づく世界市場を、日本が欧州、アメリカと共同して作っていく。パートナーである国々、それが日本であろうと、欧州であろうと、アメリカであろうと、その世界市場に自由に供給することができる。このような緊密なパートナーシップを支えるものが、日本とアメリカ、欧州の間で今後順調に復活することが予想できる人流、これが来年、2022年に向けての成長戦略の一番の売り物だと考えております。

アカデミックなことを一つ申し上げると、これから10兆円ファンド等で大学をサポートするのは大事だが、同時にアメリカ、欧州との交流のテーマを構想して、そのテーマを実現する途上で必ず出現するだろう課題を解決するために、共同研究を進めていくことが必要だと考えております。

以上です。すみません、長くなりました。

（西村議員） ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見を頂きます。

麻生財務大臣、お願いします。

（麻生議員） それでは、令和2年度決算について、資料4のとおりであります、税収は60兆8,000億円であり、過去最高となっております。その他の詳細につきましては資料をご覧くださいと思っております。

令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針案について、資料5を用いながら御説明をさせていただければと思っております。資料5であります。

令和4年度の概算要求基準につきましては、従来の基本的な仕組みを引き継ぎまして、先ほど竹森先生からお話のあったとおりですが、新たな成長推進枠を設けて骨太2021で重点的に資源配分するとされたグリーン、デジタル、また地方活性化、子ども・子育ての予算を重点化していくことを考えております。

具体的には資料の図にありますように右から2つ目の黄色の裁量的経費や一番右の緑色の義務的経費につきまして、例年と同様、削減額の一定割合について新たな成長推進枠として要望を認める仕組みといたしたいと思います。なお、一昨年は資料のうち裁量的経費に係る削減額についてマイナス10%、要望額につきまして裁量的経費、義務的経費とともに削減額の3倍としておりましたけれども、現在、同様の方向で調整をさせていただいております。

一番左のオレンジ色の地方交付税交付金等につきましては、新経済・財政再生計画との整合性に留意しつつ要求していただくことにしたいと存じます。

最後に、水色の年金・医療等に係る経費につきましては、前年度予算額にいわゆる自然増を加えた額までの要求を認めることにいたしたいと思います。資料において。兆円といたしておりますが、自然増の金額については現在精査中であります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、一番下の注2を御参考いただければと思いますが、今後の感染の状況によって、必要に応じて要望枠や事項のみの要求を含めまして適切に要求していただくことを考えております。

今後、最終的な調整を進め、政府といたしまして決定することも考えておりますが、こうした仕組みも活かして予算の重点化を行い、令和4年度予算において新経済・財政再生計画の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、民間議員から御意見を頂きます。

まず新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

総理のリーダーシップで職域接種が大変進んでおります。私どもの企業や取引先、皆さんが少しずつ活気を戻してきているのではないかなと、このように思います。夏後半以降、感染の収束を見極めつつ、いかに息の長い民間消費の活性化を図っていくか、これが正に先ほど来出ています年央試算の実現のためにも大変重要であるということは間違いないと思います。さらにワクチン接種が進んで大規模な繰越し需要が発現し、米国でも起こっているとおり、急速な消費回復が進むことが大いに期待されます。コロナ禍で家計の貯蓄がかなり増えており、とりわけ中間層の方々は消費する力が強いので、これらの方々にしっかりと消費を牽引していただくことが非常に重要だというように思います。したがって、まずは引き続きワクチン接種の加速をしっかりと取り組んでいただきたい。そして、先ほど来、申し上げている繰越し需要を一過性に終わらせるのではなくて、しっかりとその後も消費が続いていく仕組み作りを考えていく必要があるのではないかと思います。

何より、国民全体に消費意欲がマグマのように溜まっている今の状況は、「やはり消費することは楽しいもの」ということを心から実感してもらうチャンスではないかなと、このように思います。そんな中でとりわけ重要なのは、今年度、来年度において国内で継続的な消費ができるように、とりわけ飲食や旅行、いわゆるサービス消費を行っていただく。そして、安心していただかなければいけないということで、先ほどもお話がございましたが、ワクチン接種の証明など、また、今、手軽にPCRなどができるようになっていきます。こういったものも活用することが必要ではないかなと思います。

そして、もう一つは、ワクチンの有効期間というのは未だに分かりません。しかし、遠くない将来、ひょっとしたらもう一度打つというようなことも必要になってくるかもしれません。今回進めている接種の仕組み、大変良いものがあると思います。そういったものをマニュアル化して次回に使えるような、そういう体制とともに

に、また、もう一度打つような必要性もあるかもしれませんので、必要なワクチンを確保することによって国民にこれを通知し、安心して消費をしてもらう、そういう仕組み作りをしていくことが必要なのではないかと。是非とも消費の盛り上げをしていくべきだと、このように思います。

ただし直近では、オリパラで、など巣ごもり需要がさらに増えると思います。この辺の消費の盛り上げ。そして、その後に重要なのは秋の行楽シーズン、そして、年末年始の盛り上がりをついていくか、これが非常に重要だと思いますし、先ほど申し上げたとおり継続的に消費が起こるようにしていく。そのためには何といても基本的な経済成長が起こってくるのだと、そこで重要なのは、私は何といても賃金が継続的に上がっていくのだと、いわゆる可処分所得が継続的に上がっていく、こういったことをやるためにも社会保障の改革も引き続きやっていく必要があると思います。何といてもデフレの脱却、これは一丁目一番地。もう一度、しつこくやっていく必要があるのではないかと、このように思います。

また、海外の需要もしっかりと取り込んでいく必要があると思います。そのためにはワクチンパスポートを早急をお願いしたいということと、帰国後の陰性証明をしっかりとて隔離への対応についても御検討いただきたいと、このように思います。外へ走り回って外需を捉まえていく、こういったことができるようにビジネスの環境整備是非ともお願いしたいと、このように思います。

最後に、財政の健全化については、潜在成長率の成長も何といても重要でございます。是非とも労働人口や設備投資を増加させる仕組み作りをする必要があると思います。そして、EBPMに基づく、やはりしっかりとデータに基づいたワイスペンディングをしていくことが肝要だと、このように思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

続いて、十倉議員、お願いします。

(十倉議員) ありがとうございます。

マクロ的にはコロナ禍で日本経済は、落ち込みましたが、本年中にはコロナ前の水準を回復する見通しと我々も認識しております。まずは着実な経済回復に向けてワクチン接種の加速、これは本当に総理のリーダーシップにより、今や世界最高水準の加速率だと思っております。このワクチン接種の加速とリモートワークの徹底などの公衆衛生面での両面作戦から取組を続けていかなければならないと思います。

経済対策につきましては、既に骨太方針2021に示されておりますように、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てのこの4分野で基礎作りと企業が投資しやすい環境整備を着実に進めながら、今後とも経済情勢を注視し、臨機応変にマクロ的な経済財政運営を行うべきだと思います。ただし、こうした取組を通じまし

て日本経済をコロナ前の水準に戻すだけでは十分ではありません。我が国の長年の課題でもあります潜在成長率の引上げに向けて、今こそデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションを強力に推し進めるべきだと考えます。

デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションはトランスフォーメーションという言葉がついております。すなわち、社会変容であります。我々は経済社会の構造を変化させていかなければならないということでもあります。そのためには2点必要かと思えます。一つは、官民が協力して経済社会の中長期の姿を描き、共有し、国民に発出することだと思えます。それと、もう一つは、そうした経済社会の実現に向けて政府の財政面での継続的なコミットを明示していただくことだと思っております。

つまり、我々多くの企業が策定しています中長期経営目標、投資目標を明示した中期経営計画に当たるようなものがあった方が良いでしょうと思います。もちろん、政府と企業を単純に比較することはできませんし、予算単年度主義に基づく本予算、補正予算の現実を理解しております。しかしながら、不確実な経済社会情勢とグローバルな激しい競争環境の中で、企業が安定的に投資を重ねていくためには、官民による中長期の経済社会の目標の共有と目標実現に向けた政府の継続的な財政面でのコミットが必要だと考えます。

具体的な例としましては、総理の御英断で創設されました2兆円のグリーンイノベーション基金が代表例であります。申し上げるまでもなく、グリーン成長戦略とそれを実現するための10年という期間の基金を通じた研究開発への財政措置であります。この2つが備わったものと考えます。大変画期的で、我々の企業としてはこうした取組があれば継続的に投資がしやすくなります。

研究開発以外にもグリーン分野では要素技術の社会実装、水素、アンモニアのサプライチェーン構築に向けたインフラ整備、次世代電力システム等、政府による継続的なコミットが不可欠であります。特に電力はゼロエミッション電源や次世代の電力網の確保等、どうしても政府のコミットが不可欠な分野でもあります。

また、水素、アンモニアにつきましても、その調達には海外になります。海外からの輸入に頼らざるを得ない以上、現在の化石燃料と同様に安全保障上の重要物質であり、政府のコミットが欠かせません。そのほかにデータ連携活用を通じました社会変容、デジタルトランスフォーメーションという点でも同様の考え方が必要でありまして、次世代ガバメントの推進とあわせまして、医薬品の開発などのヘルスケア、地域活性化、科学技術・イノベーション政策などの重要分野でも方針の共有化と政府のコミットメントをよろしくお願いしたいと思います。

グリーンディールと呼ばれる欧米の中長期的視点に立った大規模な経済対策を見ましても、ポストコロナに向けて国レベルでの非常に激しい国際競争が既に始ま

っていると認識しております。昨日の気候変動会議でも同じ言葉を使って恐縮ですが、Now or Neverだと思えます。我が国におきましても中長期の経済社会の構造変革を目指して、今すぐ官民一体となって取組を進めるべきかと思料いたします。

以上でございます。

（西村議員）　ありがとうございます。

続いて、柳川議員、お願いします。

（柳川議員）　皆さんからお話があったように、やはりワクチン接種が急加速で進んでいくということは非常に大きな経済へのインパクトがある。特に人々の安心感を高めていって消費の拡大につながるということが、直接的に人々が動けることになる以上に大きな役割を果たすのだろうと思っております。その点では、ワクチン接種を進めると同時に、やはり新浪議員からお話があったような継続的に民間の消費需要を拡大させていく、継続させていく取組、それから、海外の需要をしっかりと取り込んでいく取組というのがあわせて必要になってくるということを考えて資料に記載させていただいております。ただ、この経済というのは需要側と供給側で刺激が必要で、いわゆる民需を拡大していくだけではなく、民間側の供給サイドの能力の発揮が重要で、これが潜在成長率を押し上げる役割を果たすわけです。そういう意味では、民間投資そのものが増えていくことも大事なのですが、良い民間投資、付加価値を高めていく、あるいはイノベーションを起こしていくような民間投資をどう喚起していくかということが重要で、それは骨太方針に書かれていた4分野を中心として、しっかりと投資を増やしていく。あわせてそれに応じて人がしっかりと動けるようにしていくということが重要だと思います。

資料2-2の先ほど3ページを見ていただきましたけれども、2ページの図表を見ると、OECDの中で日本は残念ながら投資の伸びが相対的にかなり低いのです。これは落ち込みも小さいといえれば小さいのですけれども、伸びが低い。これでは潜在成長率の引上げになかなか結びつかないだろう。潜在成長率を引き上げていくためには民間投資の喚起が必要で、それは十倉議員からもお話があったように官民挙げて民間投資をどれだけ増やしていくかということをこの先、しっかり考えていく必要があるのだろうと思えます。

議論がありましたけれども、このワクチン接種が世界中進んでくことで、やはり経済の再スタートをどこかで切るのだと、そういう意味での経済再スタートの号砲がどこかのタイミングで鳴るのだと思うのです。そのときには少なくとも先進国は一挙にスタートダッシュをかけます。日本がそのスタートダッシュに遅れることなく経済が回るということがとても重要で、ここでスタートダッシュに遅れてしまうと、やはりいつまでたっても追いつけないということにもなりかねないですし、しっかりスタートダッシュが切れれば新たな成長の道筋も見えてくるということで、各国に遅れることなく、できるだけ早く進められる体制を作っていくことが重

要かと思います。

それから、財政に関しましては、次回、中長期試算が出ることになるのだと思いますけれども、やはり今までの中長期試算の検証はしっかりやっておくべきなのではないかと思うのです。もちろん、予測であり、当然いろいろな政府の見通しも含めていろいろな思いの中で作られてきたのですが、これまでの試算がどうだったのか、どうずれて、なぜずれたのかということも含めて、やはりしっかりと比較検証しておくことが今後の財政運営にとって重要だと思いますので、次回の中長期試算を出す際には、是非そういう検証もあわせて出していただけると今後の議論に大きくつながるのではないかと考えておりますので、是非御検討いただければと思います。

以上でございます。

（西村議員）　ありがとうございます。

簡潔に御指摘を頂きましてありがとうございます。

少しだけ時間があります。

黒田総裁、お願いします。

（黒田議員）　先ほど麻生副総理から御説明がありました令和２年度の税収がかなり出てきたということは、企業収益が意外としっかりしていたということの表れだと思うのです。これは実は日銀でも短観あるいは先日の支店長会議などでも確認されたことですが、もちろん輸出が伸びて生産が伸びているということもあるのですが、そういうことを踏まえて収益もかなりしっかりしている。もちろん、飲食、宿泊などの対面型サービスの部門は依然として低迷していますけれども、そういうところも先ほど来出ているようなワクチンの接種が進めば、これもかなり復活してくるだろうということもありますし、そういったことを踏まえて設備投資がかなりしっかりしている。これは研究開発投資やＩＴ関係の投資なども含めて、しかし、それだけではなくて能力増強投資などもありまして、かなりしっかりしているというように思いました。

したがって、この内閣府の年央試算の今年度と来年度というのはこういう感じだと思うのですけれども、ダウンサイドリスクだけではなくてアップサイドリスクもあるのではないかと。成長率がもう少し高く出てくる可能性もあるというように思っております。

以上です。

（西村議員）　ありがとうございます。

他によろしいですか。

麻生副総理、お願いします。

（麻生議員）　昨年も申し上げましたが、この日本の経済力を成長していくためには、これは何といたっても公需で支える、官公需だけで支え続ければ良いとい

うわけではありません。したがって、先ほどとか、この間、総理からもおっしゃっておられましたけれども、ワクチンの普及、接種の普及が最大の経済対策になりますので、接種を加速して、先ほど竹森先生も言うておりましたが、国民の安全・安心感を確保することで民間主導の自律的な経済回復につなげていくことは何よりも基本なのだと思っておりますので、このワクチンにつきましては引き続き御努力を続けいただかなければならぬところだと思っております。

（西村議員） ありがとうございます。 それでは、御指摘いただいた点も踏まえながら、今後、経済財政運営をしていきたいと思いますが、「予算の全体像」につきまして、民間議員の御提案のとおり、経済財政諮問会議として取りまとめるとともに、麻生財務大臣からも御説明のありました「概算要求基準」につきましては本日の議論を踏まえ、後日決定いただくということにさせていただいてよろしいでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

（西村議員） ありがとうございます。

それでは、そのようにさせていただきます。

それでは、総理から締めくくりの御発言を頂きたいと思いますので、プレスを入室させます。

（報道関係者入室）

（西村議員） それでは、菅総理、お願いします。

（菅議長） 本日は、今後の経済運営及び来年度予算の考え方について、議論いたしました。

まずは、新型コロナを一日も早く収束させるために、飲食などの感染防止対策を徹底しながら、ワクチン接種を全力で進めてまいります。

こうした取組の中で、今後、経済の回復が本格化し、今年度の成長率が3.7%となる試算が示されました。今年中にGDPがコロナ前の水準を上回り、来年度には過去最高となる見通しとなっております。

本日の議論では、ワクチン接種を加速させることで、経済活動の正常化を前倒しすることが可能となり、より一層の経済成長が期待できるという指摘がありました。できる限り多くの国民の皆様が早期にワクチンを接種できるよう、全力をあげて取り組んでまいります。

その上で、我が国経済が今後も力強い成長をすることができるよう、政策運営を進めます。

来年度の予算においては、「骨太の方針」で示された方向性に沿って、「未来を拓く4つの原動力」、グリーン、デジタル、活力ある地方、少子化対策に重点的な投資を行うため、予算を大胆に重点化いたします。あわせて、これまでの改革努力を継続し、経済再生と財政健全化をしっかりと進めてまいります。

今後も政府一体となって新型コロナ対策に全力を挙げるとともに、将来の成長に向けて、我が国が直面する課題に対処するために、改革をしっかりと進めていきたいと思っております。

（西村議員）　ありがとうございました。

それでは、プレスの皆さんは御退室をお願いします。

（報道関係者退室）

（西村議員）　ありがとうございました。

以上をもちまして本日の会議を終了します。お疲れさまでした。